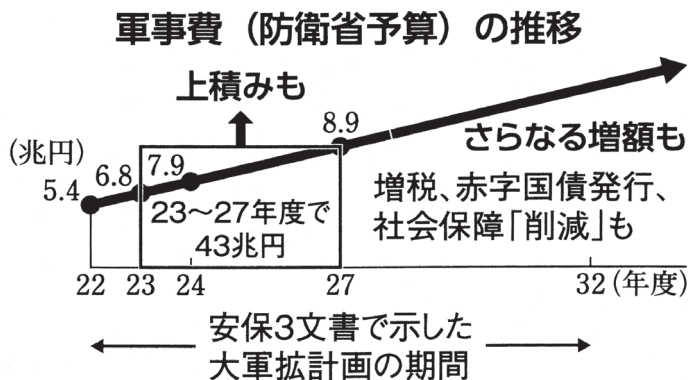


大軍拡 43兆円^{さらに}増額

有識者会議 国民負担に言及

経団連元会長が座長



防衛省は19日、大軍拡を推進するための「防衛力の抜本的強化に関する有識者会議」の初会合を開催。座長に就いた榊原定征日本経団連元会長は、2023～27年度で約43兆円となっている軍事費（防衛省予算）について、物価高騰や円安の影響をあげ、「見直しをタブーとせず、現実を踏まえたより実効的な水準や

国民負担の在り方について議論すべきではないか」と述べ、さらなる軍拡のための「国民負担」に言及しました。

軍事費は既に5.4兆円（22年度）から7.9兆円（24年度予算案）と大膨張。榊原氏の発言は、一層の軍拡のために、庶民増税や暮らしの予算切り捨てを当然視したものです。

総選挙 近畿の比例名簿掲載予定者

日本共産党



元参議院議員・新 たつみ 幸弘



党京都府常任委員 新 堀川 あきこ



衆議院議員2期前 (大阪4区選挙区) 清水 ただし



党兵庫県常任委員 新 (兵庫8区選挙区) こむら 潤

制度解説

衆議院選挙 投票方法

比例代表は「**日本共産党**」と書きます
選挙区は「候補者の名前」で

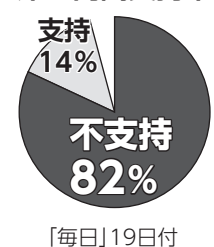
衆議院比例代表は政党名で投票します。参議院と違い個人名は無効です。

自民裏金

空前絶後の金権腐敗

自民党派閥の政治資金パーティー裏金事件。85人の国会議員らが、政治資金収支報告書を偽造して5.8億円もの裏金を手にしていた、前代未聞の事件です。

岸田内閣支持率



解明に背 内閣不支持8割超

自民党が行った全議員調査。自主申告という不十分なもので、誰が、いつ、何の目的で裏金システムをつくり、何に使ったのかは不明のままです。真相解明に背を向け続ける岸田首相。内閣不支持率は82%に上昇（「毎日」19日付）し、調査を始めた1947年7月以降で最高。支持率は14%へ急落しました。

自民党はこれまでもロッキード事件、リクルート事件など数々の金権腐敗事件を繰り返してきました。これらは企業から政治家に賄賂が渡された事件です。



安倍派のパーティーで壇上に並ぶ議員ら＝2023年5月（自民党の塩谷立議員のブログから）

今回は、政治資金パーティーの名で、事実上の企業・団体献金を長期に集めながら政治資金収支報告書を偽造。自民党の組織ぐるみで、多数の所属議員が関わった空前絶後の金権腐敗事件です。徹底解明が必要です。

日本共産党

近畿民報

2024年2月No.5(第590号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115
Eメール: jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

どこまでわかった？

自民 裏金疑惑

Qどんな問題？

自民の組織的犯罪行為

自民党の主要5派閥がパーティー収入を政治資金収支報告書に記載していないという「赤旗」日曜版スクープ(2022年11月)から始まり、神戸学院大学の上脇博之教授が詳しく調べて刑事告発。これを受けて東京地検特捜部が捜査。5.8億円の裏金づくりが明らかに。

企業の巨額資金の流入で、民主政治がゆがめられたのでは、という重大問題です。

Q解明するには？

予算委での証人喚問も

野党が要求してきた衆院の政治倫理審査会が2月に開催。野党は参院での開催を申し立てています。政倫審での聞き取りなどが不十分だった場合は、予算委員会での証人喚問が必要になってきます。証人喚問ではウソをつけば偽証罪が適用されます。

安倍派参院議員の「不記載」額

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
橋本聖子	202万円	1566万円	289万円		
世耕弘成	102万円	604万円	360万円	476万円	
堀井 巖	102万円	308万円	116万円	198万円	152万円
丸川珠代	6万円	304万円	100万円	195万円	217万円
西田昌司	35万円	142万円	126万円	68万円	40万円
石井正弘	48万円	132万円	84万円	42万円	72万円
赤池誠章	10万円	160万円	38万円	32万円	28万円
太田房江	40万円	158万円	16万円		
酒井庸行		54万円	2万円	2万円	
末松信介	2万円		40万円	132万円	410万円
佐藤 啓	36万円	32万円	22万円	2万円	214万円
江島 潔	12万円	28万円	38万円	62万円	140万円
松川るい		10万円	58万円	48万円	88万円

自民党「派閥による政治資金(パーティー)に関する全議員調査結果」から作成

選挙の年に還流大幅増

Q何に使われた？

2月15日の自民党による「聞き取り調査」(調査対象はこの5年間)では、参院議員は19年、22年の選挙の年に還流額が増えています(上の表)。選挙資金とされた可能性が大きいうえ、選挙買収に使われた可能性も否定できません。

資金が私的な飲み食いや交際費などに使われていれば、個人所得になり、脱税という問題が生じます。

万博トイレ 被災地よそに

1カ所 2億円?!

大阪・関西万博で1カ所最高2億円のトイレが複数設置されることが判明。「能登半島地震の

ムダ遣い 被災地では簡易トイレも少ない
批判が強い のに優先順位が違うのでは」
「半年で壊すトイレに豪華なものが必要なのか」との声が上
がっています。

G7諸国の企業等団体献金の規制の概要

アメリカ	企業等団体献金は禁止
カナダ	企業等団体献金は禁止
フランス	企業等団体献金は禁止
イギリス	企業が一定金額を超える寄付をする場合は事前に株主総会等の承認議決を受ける
ドイツ	企業等団体献金は可 政党への資金移動を条件とする職業団体からの寄付は禁止
イタリア	企業等団体献金は可 公的資本参加が20%を超える企業等の政党への寄付は禁止

OECD、EUでも加盟国の半数が企業・団体献金を禁止

主要国の過半数は禁止・制限

企業・団体献金

企業・団体献金について岸田首相は、「民主主義のコスト」だなどと正当化しています。しかし世界では多くの国が政党への企業献金を禁止しています。

国会図書館が共産党議員に出した資料によれば、主要7カ国(G7)のうち、アメリカ、カナダ、フランスの3カ国で禁止。禁止していない国でも、さまざまな制限を設けています。イギリスでは、企業が献金する場合、一定の金額を超えると株主総会での事前承認が必要。経済協力開発機構(OECD)加盟38カ国のうち19カ国、欧州連合(EU)でも約半数の国で政党への企業献金を禁止しています。

日本共産党